

水戸市議会報

令和5年

6月定例会

No.244

2023年8月1日号

物価高騰に係る緊急対策等 補正予算10.7億円を可決

- 可決した議案 2
- 代表質問 3～5
- 一般質問 6～10
- 常任委員会報告 11



大ホール(グロービスホール)



やぐら広場

7月2日にオープンした水戸市民会館。芸術文化活動やコンベンションの拠点として、まち全体の活性化に資する施設となることが期待されます。議会では特別委員会を設置し、にぎわい創出に向けた審議を行います。



定例会あらまし



会期

6月6日から27日までの22日間

議員質問

- ・代表質問6名(3～5ページ参照)
- ・議案質疑1名
- ・一般質問19名(6～10ページ参照)

委員会付託議案

- (1) 各常任委員会における議案等の審査
- (2) 各常任委員長による委員会審査の経過並びに結果の報告(11ページ参照)
- (3) 討論 反対1名、賛成1名
- (4) 採決 原案のとおり可決、承認

人事案件

- ・市長追加提出の人事案件27件を同意(下段参照)

特別委員会の設置

- ・2件の特別委員会の設置及び委員の選任を決定(11ページ参照)

意見書

- ・議員提出の意見書2件を可決(12ページ参照)

陳情

- (1) 建設企業委員長及び文教福祉委員長による陳情審査結果の報告
- (2) 令和5年陳情第7号を採択、令和5年陳情第8号及び第10号を不採択(12ページ参照)
- (3) 陳情の閉会中継続審査を決定

議員派遣

- ・親善都市高松市への議員派遣を決定

閉会中所管事務調査

- ・各常任委員会等の閉会中所管事務調査を決定



本会議の様子

可決した議案



今定例会で可決した主な議案を紹介します。

市長提出議案	計
令和5年度補正予算	45件
条例の改正	1件
その他	4件
	40件

令和5年度一般会計補正予算(3号)

◆補正総額 10億7270万円増

主な事業

- ・幼稚園・保育所等緊急支援
- ・民間学童クラブ緊急支援
- ・福祉施設緊急支援
- ・医療機関等緊急支援
- ・農業担い手緊急支援
- ・畜産農家緊急支援
- ・土地改良区等緊急支援
- ・公共交通運行事業者緊急支援
- ・道路貨物運送事業者緊急支援
- ・資源物・ごみ収集運搬事業者、し尿・浄化槽汚泥収集運搬事業者緊急支援
- ・納豆消費拡大促進緊急支援

工事請負契約の締結

南消防署緑岡出張所改築工事について、契約の金額及び相手方を決定するもの

地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

県庁南地区地区計画の都市計画決定に伴い、区域内における建築物の制限について、関係規定の整備を行うもの

人事

水戸市監査委員

袴塚孝雄(選任)
黒木勇(選任)
水戸市固定資産評価審査委員会委員
小藺井健(選任)
水戸市農業委員会委員

浅井紘一 雨谷克己
安藏久男 市村正司
今関征一 大圖金雄
加倉井幸夫 軍地美代
笹沼恭一 関成一
高橋基 高安幸一
外岡健寿 飛田信広
一木克昭 深谷泉
皆川晃 吉澤勇
雨貝裕 岡田幸一
小松崎陽子 安邦弘
渡邊京子 松橋裕子
(任命)



魁、水戸

わたるひき
綿引
健

G7大臣会合に向けた準備と子どもたちの記憶に残る事業は

Q 市民会館のオープンが目前に迫り、交流人口増加による経済効果等、期待は高まっている。12月にG7茨城水戸内務・安全担当大臣会合の開催が決定しており、新しい市民会館の魅力を国内外に発信する絶好の機会である。(1)開催都市としての準備状況と機運醸成の取組を伺う。(2)「未来を創るこどもたちの夢を育む」という理想を実現するため、この機を逃さず、子どもたちがG7に触れ合う事業や将来にわたり記憶に残る画期的な事業を展開すべきと考えるがどうか。

A (1)県や県警本部と連携し、会合時の館内動線の確認等を行うとともに、警備や危機管理体制等の支援



懸垂幕(市役所本庁舎)

を進めている。また、懸垂幕をはじめ様々な媒体で広く周知するなど、機運の醸成に努めている。(2)各学校で「安全」に関するテーマについて考え、代表者が市民会館で発表する中学生安全サミットや、G7構成各国の食文化等を取り入れたG7給食等の事業を実施する。

空き店舗対策の現状と

新たな支援制度の検討状況は

Q 市内の多くの商店街で店舗の減少が進んでおり、商店街存亡の危機に陥っている。空き店舗の多くは店舗兼住居となっていることから、貸しづらい、借りづらい状況であり、地域生活拠点の1つである下市地区でも長年の課題になっている。空き店舗対策の現状と新たな支援制度の検討状況について伺う。

A まちなか空き店舗対策補助金の活用を図っており、令和4年度までに62件の活用をいただいた。4月には制度の見直しを行い、例年を上回るペースで活用されている。今後は店舗兼住宅のオーナーの意向等を把握し、効果的な支援策を検討するとともに、新規出店者の掘り起こしにも取り組みつつ、新たな空き店舗対策の実施に努める。

その他の質問

- 市長の4期目にかける思いは
- 県が進める1県1水道への見解と今後の方針は
- 本市におけるコンパクトシティの考え方は
- 新市民プール及び南部図書館建設の検討状況は
- 時代に合った採用活動が困難な企業への支援策は

公明党水戸市議会

くろき
黒木
勇

介護予防・健康づくりボランティア参加者へのポイント付与を

Q 高齢化が進む日本社会にとっ

ては、高年齢者が進む日本社会にとっには、高年齢者が健康寿命を長くしていくことが重要である。元気な高齢者は、地域の行事やボランティア活動に貢献する大切な人材であると認識している。健康維持と地域活性化のため、介護予防や健康づくり、ボランティアなどの活動に参加する高齢者等にポイントを付与する、健康ポイントやボランティアポイント等の普及促進が必要と考える。見解を伺う。

A ボランティアポイント制度の導入は、高年齢者の介護予防事業への参加や住民の社会参加を促進するなど、一定の効果が見込めるものと考えている。制度の在り方やボランティアの受け入れ先となる介護施設などとの調整等の課題整理に努め、引き続き、他市の先行事例等を調査・研究しながら、導入について判断していく。

小学校の給食費と高校3年生までの医療費の無償化を

Q (1)子育て世代の経済的負担を軽減するため、今年度から中学校の給食費が無償化された。今後、早期

に小学校の給食費無償化も実施が必要と考える。見解を伺う。

(2)これまでマル福については、所得制限の撤廃や、高校生相当の子どもへの助成対象の拡大等を実施してきた。安心して子どもが医療を受けられるよう、高校3年生相当までの医療費完全無償化を早期に実施すべきと考える。見解を伺う。

A

(1)本市で導入すれば年間約6億円という財政負担が新たに生じる。計画的な財源確保に努めながら、令和6年度から、段階的な小学校給食費の無償化を実施していく。(2)特に優先度の高い小学校の給食費無償化や第2子以降の保育料無償化を実現した上で、次の段階として、高校3年生相当までの医療費の完全無償化に取り組む。



子どもへの医療

その他の質問

- 小中学校の体育館への空調設備の導入を
- 視覚・聴覚障害者への情報提供の充実を
- がん患者への福祉用品費用助成制度の導入を
- 地域防災力向上への取組は
- 対話型AI(人工知能チャットGPT)の活用は



誠和会

本松
久勝

町内会・自治会の課題と

防犯灯への対応策は

Q (1)町内会・自治会加入率は今年1月52・6%まで低下した。これ以上の低下は市民協働の後退を招き、行政施策の実施にも大きな支障となると考える。加入状況と課題認識を伺う。(2)町内会・自治会が設置・管理する防犯灯について、未加入者が費用を負担せずに恩恵を受けている状況に不平等との声がある。現状認識と対応策を伺う。

A (1)4月現在52・0%である。町内会・自治会による活動こそ住民の暮らしに必要な不可欠であり、主体的な活動を支援したいと認識している。加入者を増やすため、転入者への声かけや集合住宅入居世帯への加入勧誘等に努めている。(2)未加入者が恩恵を受けている状況は認識している。町内会・自治会活動の意義を周知し、加入促進に取り組みとともに、防犯灯の維持管理費の負担軽減に努める。

旧プリンスビル

周辺整備の対応方針は

Q 南町3丁目旧プリンスビルは、行政代執行により外壁落下防止の安全措置を講じたものの、その後権

利者による改善もなく放置され、ビル周辺も相当な面積が空き地となっている。立地上の重要拠点であり、かつ諸条件から民間活力だけで事業進捗が見込めない地域については、地域要望等を聞きながら、優良な施設建築・開発を行政が手助けすべきと考える。本地区の対応方針について見解を伺う。

A 商店街振興組合及び地権者から、優良建築物等整備事業※1を活用した整備の相談や、事業に対する支援を求める要望書の提出を受けている。市全体の投資的事業の状況や財政状況を踏まえ、事業期間や市の補助金総額等について地域と協議、調整を行い、国からの補助金等財源の確保を前提として、事業の可能性を判断する。



南町3丁目

その他の質問

- 市長公約の実現に向けた考え方は
- 雇用経済環境を改善する企業誘致の推進策は
- みと町内会・自治会カートの事業展開は
- 悪臭問題の解決に向けた対応策は
- 市立幼稚園の民営化に向けた考え方は

水政会

小泉
康二

持続可能な農業環境の構築と

JA水戸との包括連携協定を

Q (1)今後策定される第5次農業基本計画は、農業の将来ビジョンとして最も重要であり、持続可能な農業環境の整備を目的とした骨太な計画策定が必要と考える。見解を伺う。(2)更なる農業振興に向け、JA水戸と戦略的包括連携協定を締結すべきである。見解を伺う。

A (1)農業の持続的な発展には、人材の育成・確保と生産基盤強化の推進、良質な農産物を安定的に供給できる農業構造を実現することが重要である。計画策定に当たり、持続可能な農業の実現に向けた、多様な人材の育成・確保を推進したいと考える。(2)JA水戸とは、市農業振興に係る各種施策において



本市の多彩な地場産品を生産する農業現場

て連携しており、計画策定時に、専門的な見地から意見をいただいている。包括的な連携協定については、JA水戸の意向を確認の上、実現に向けて協議を進める。

(仮)東部公園のグラウンド整備とプロスポーツチームへ職員派遣を

Q (1)(仮称)東部公園のサッカー専用グラウンドは、3万8千筆以上の署名を連ねた請願書の提出から9年が経過したが、いまだに完成していない。進捗及び今後の計画を伺う。(2)市内プロスポーツチームへの市職員派遣はクラブへの支援体制の構築・強化につながるとともに、感動体験は市職員の能力向上に資すると考える。見解を伺う。

A (1)既に防球ネットや外周道路等が完成し、今年度は人工芝グラウンド1面等を整備する。年度内の暫定供用開始を目指し、運用方法も協議している。次年度以降は残りの1面のほか、メイン駐車場等の整備も進める。(2)行政需要が多様化する一方で、人件費の抑制が求められている。国や県への職員派遣も行っていることから、プロスポーツチームへの派遣については、全体の優先順位を踏まえ検討する。

その他の質問

- デザインেশョンキャンペーンへ向けた観光戦略を
- G7次城水戸内務・安全担当大臣会へ向けた取組は
- 本市におけるデジタル化・DXの進捗と課題は
- 小中学校体育館への空調整備を避難所優先の整備を
- 台湾里官街道跡群への史跡公園の早期整備・実現を

※1 優良建築物等整備事業…民間事業者等が行う一定の空地の確保、細分化された敷地の共同化、土地の高度利用等に貢献する優良な建築物等の整備に対し、国や地方公共団体が助成を行う制度



日本共産党水戸市議団



東海第二原発の再稼働には

早期に反対の意思表明を

Q 5月31日、国会でGX脱炭素電源法が成立した。これは原発の運転期間を最長60年に制限する規定を削除し、危険な原発依存社会へと引き戻すものである。福島での地方公聴会すら開かず、原発事故被害者の思いを踏みにじる決定である。国は、原発は低コストと主張するが、東電は原発に毎年550億円もの基本料金を支払う予定で、それが市民の電気料金に跳ね返る。危険で高コストな原発ではなく、再生可能エネルギーを活用すべきである。平成30年6月に本市議会で東海第二原発の再稼働を認めないことを求める意見書を可決しており、令和3年3月には水戸地裁が再稼働を認めない画期的判決を下した。市長は一刻も早く再稼働反対の意思を示すべきだがどうか。

A 市民意向調査の実施等により、多くの市民の声を聞いた上で判断するという基本姿勢は変わらない。

集中豪雨に備え

早急な雨水排水対策の実施を

Q 6月の台風2号の影響で記録的な大雨となり、酒門町や大場町など

の東部地域では浸水被害が数多く発生した。また、笠原町では道路冠水が起き、宅地まで広がった。いずれの地域も排水管や調整池、

河川の容量が足りないことは明白であり、根本的な対策が必要である。市が8年前に策定した雨水排水施設整備プログラムでは、今年度末までに浸水被害を20か所に減らす目標だが、まだ200か所近く残っている。集中豪雨による深刻な被害を避けるため、計画を前倒して早急に被害ゼロを目指すべきである。見解を伺う。

A 最大の課題である流末確保のための貯める対策を強化しつつ、雨水排水対策の整備方針について早急に検討を進め、本市の実情に合った効果的な雨水管理方針をつくる。



6月の大雨による被害の現場(酒門町)

その他の質問

- 第7次総合計画は市民要望に沿った計画に
- 大型開発や大企業支援を止め市民生活を最優先に
- 過大な市民会館建設費への見解と運営の見直しは
- 1県1水道には参加せず単独経営の維持を
- 県からの受水と霞ヶ浦導水事業の中止を

立憲みと



日常生活用具の給付項目にある 発電機の再給付を

Q 身体障害者手帳の交付を受けている方や障害者総合支援法の対象疾病のある方が、日常生活をより円滑に過ごせるよう、必要に応じて日常生活用具の給付を受けることができる自治体のサービスがある。

A 様々な給付品目があり、その多くは3～10年程度の再給付制限期間が提示されているが、「発電機」については1回の給付に限るとされている。発電機は、人工呼吸器など電気式の医療機器を常時使用する方が非常に電源を確保するためのもので、生命維持に関わる重要な品目である。同じものを保管・使用すれば経年劣化や故障も考えられることから、耐用年数により再給付できるよう見直しが必要と考える。見解を伺う。

いきいき交流センター

あかしあの活用方法は

Q 今年10月に開館予定の「いきいき交流センターあかしあ」は、第7次総合計画基本構想・骨子素案において

て、こども・子育て支援の拠点として、わんぱく・みと、はみんぐぱく・みとと合わせて掲げられている。しかし、地域からは、あかしあの活用方法や事業内容が分からないとの声も聞く。前述の施設と同様に、子育てに充実した事業を望むが、具体的な事業内容を伺う。

A 高齢者の生きがいづくり等の従来の機能に加え、子育て支援機能を配置する。保育士等が常駐して育児相談や各種教室等を実施することとし、一時預かり保育を除き、わんぱく・みと等とほぼ同様の運営を行う。また、地域住民への施設貸出も行う。運営に当たっては、地域住民に事業内容等を丁寧に説明し、意見を取り入れていく。



いきいき交流センターあかしあ

その他の質問

- 若者が移住・定住しやすいまちへの考えは
- 市独自の児童相談所設置に対する見解は
- チャットGPTの活用に向けた考え方は
- 就労中の重度障がい者に公的サービスを
- 原子力災害時の実効性ある広域避難計画の進捗は



学校給食

その他の質問

- 18歳までの医療費完全無償化を
- 加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助を



市民センターで開催された学習講座

その他の質問

- 郷土に誇りを持つ「みとっこ」の育成を
- 市職員のメンタルヘルスケアの充実を



市フリースクール

その他の質問

- 子ども家庭センターの設置に向けた取組は
- 教育分野に関する民間委託の入札方法は
- 下市地区の商店街活性化を



投票(イメージ)

その他の質問

- セツ洞公園までの案内表示の見直しを
- 大学における期日前投票所開設日の拡大を
- 投票所内でリラックスできる雰囲気づくりを

小学校の学校給食費の無償化を

中庭 由美子

Q 4月から中学校給食費が無償となったが、小学校給食費は無償化されず、物価高騰の中で小中学校合わせての無償化を求める声が多く寄せられている。「新日本婦人の会」水戸支部は、1266筆の署名を添えて小学校の給食費無償化を求める要望書を市に提出した。城里町や日立市など県内でも無償化する自治体が増えてきている。本市では年間約6億円を要するが、財政調整基金等を活用すれば実現可能であり、直ちに実施すべきである。

A 計画的な財源確保に努めながら、令和6年度から段階的に実施する。小学校全学年の給食費を段階的に減額していく方法や、無償化する学年を順次拡大していく方法など、保護者の経済的負担の軽減に有効な方法を検討する。

市民センターで「まちづくり塾」を開催しては

谷 慎一

Q 本市では、小学校区ごとに公民館を整備し、生涯学習を通して地域リーダーの発掘や育成を図り、地域との協働によるコミュニティづくりを進めてきた。(1)公民館から市民センターに改組したことで、従来の機能が弱まるなどの影響は出ていないか。(2)地域を担う人材の発掘・育成を図るため、定期講座で「まちづくり塾」を開催してはどうか。見解を伺う。

A (1)市民センター職員の生涯学習に対する専門性を高める必要があり、所長の社会教育主事講習の受講予算を計上している。また、みと好文力レジによる実地指導や研修会等の開催も実施している。(2)地域の課題解決に向けた取組を拡充しつつ、市民センターの社会教育機能の向上に取り組み、地域社会を牽引する人材の育成に努める。

不登校支援としての校内フリースクールの取組は

森 智世子

Q 令和5年4月から、千波中学校においてフリースクールの取組が始まった。つくば市では、校内にあるフリースクールであっても、専門的な知識を持つNPOを活用している。このような事例を踏まえ、千波中学校における校内フリースクールの実施内容と利用状況、今後の展開について考えを伺う。

A 千波中学校では専用の教室を確保し、担当教員を配置して学習計画に応じた支援を行っている。また、実技教科の学習やICTを活用した自主学習、オンライン学習など、多様な学習形態を選択できるように進めている。今後は、校内フリースクールの取組の検証を行い、他市町村の事例を調査し、他校への拡充も含め、よりよい支援について検討する。

誰もが投票しやすい環境整備を

田尻 由紀子

Q 他都市では、投票の際に、障がいのある方や高齢の方などを支援する「投票支援カード」と「コミュニケーションボード」の導入事例がある。前者は、投票所内でサポートしてほしい項目を事前にチェックし、入場整理券と一緒にスタッフに手渡すことで、必要とする支援を受けやすくするものである。また、後者は、投票所内で予想される困りごとや、手伝ってほしいことをイラストや文字をボードに表示し、指し示すことでスタッフに自分の意思を伝えやすくするものである。本市においても誰もが投票しやすい環境整備に向け、導入が必要と考える。見解を伺う。

A いずれも投票支援に有効と認識しているため、他自治体の事例を参考にしながら導入に向け検討する。



見川小中学校区通学路の 早急な安全対策を

森正慶

Q 見川小中学校区の通学路は、他の学区と比べてスクールゾーンなどの路面標示等が少なく、安全対策の拡充を要望する声が多く寄せられている。学校前の幹線市道19号線と市道見川2号線の交差点は、歩道幅員が狭く、車の通行量が多い。児童生徒の安全を確保するため、歩車分離式信号やガードレールの設置など、早急な安全対策が必要と考える。見解を伺う。

A 歩車分離式信号の設置については、歩行者だまりや信号機の柱を建て込む場所の確保などの課題があり、解決に向けて、茨城県警察との調整を図る。ガードレール等の設置については、現地を精査した上で設置可能な箇所から整備を進める。スクールゾーンの路面標示については、学校や保護者からの意見を参考に設置を検討する。



見川小中学校前の交差点

その他の質問

- 地域コミュニティ主体の健康づくり推進を
- 森林公園周辺にトレイルランコース整備を
- 中心市街地経済活性化サポート事業の活用を

新規就農者への支援の現状と 今後のビジョンは

谷智宏

Q 農業の担い手の減少と高齢化が進む中、将来の担い手を目指す新規就農者の確保や、就農して間もない時期のきめ細かな支援が重要と考える。これまでの市の取組と現状、今後のビジョンについて伺う。

A 独立就農する青年等に対し、国の新規就農者育成総合対策を活用し、平成24年度から令和4年度までの11年間で39名を支援してきた。さらに、経営開始時の資材購入費等の一部を助成する就農スタートアップ支援事業により、21名を支援してきた。今年度は新たに3名に対し、これらの事業による支援を行う予定である。今後は、多様な担い手の確保に向けた施策を一層推進するとともに、連携協定を結ぶJA水戸や市内農業専門学校との情報共有を図りながら、多様なニーズに対応した就農支援に取り組む。



農作業の様子

その他の質問

- 農産物のブランド化、農業の6次産業化の考えは
- 水田農業を取り巻く現状と今後の方針は
- 内原駅周辺と下野地区における開発の進捗状況は

災害は待ったなし 「備えあれば憂いなし」

渡辺 欽也

Q 地震調査の研究機関によると、本市で震度5強以上の地震が起きる確率は100%とのことである。いつ起こるか分からない災害への危機意識を、特に未来ある子どもたちに持ってもらふ必要がある。5月に三の丸小学校の体育館で6年生を対象にした宿泊型防災体験教室が実施された。学校との連携を強化し、防災体験教室の実施計画を立てることが重要と考える。市の取組と今後の方針を伺う。

A 令和4年度は小中学校、高校を対象にした防災訓練・講話を14校で実施し、延べ2500名に参加いただいた。児童生徒の発達段階に応じた防災訓練・講話を実施し、若年層である参加者が、助けられる側から助ける側の人材となり、ボランティアとしても活躍できるように、一層の普及・啓発に努める。



防災体験教室(三の丸小学校)

その他の質問

- 防災マニュアルの認知度を高める取組は
- 災害時の市民センターの役割と地域の連携は
- 自然災害のほか想定される災害への対応と準備は

ふるさと寄附金の 戦略的拡充を

澤 眞寿

Q 現在、本市における「水戸黄門ふるさと寄附金」は、まだまだ潤沢な増収とは言えない状況である。そこで水戸市としてのビジョンをしっかりと示し、本市の良さや思いを理解いただき、支援をいただけるように、「(仮)ふるさと寄附金戦略課」を独立部署として創設し、組織的・戦略的に取り組むべきと考える。見解を伺う。

A 本市のふるさと寄附金は、受入額と流出額の関係で赤字となっている。このことから目標額を5億円とし、協働事業者の変更や地場産品提供者へのフォローアップ、専任職員の補充もしたところである。今後はさらに、庁内で横断的かつ戦略的に取り組めるよう、組織体制の在り方を含め、他自治体の状況を調査するなど、寄附額の増収に全力で取り組む。



水戸黄門ふるさと寄附金の謝礼品

その他の質問

- 教員の資質能力の向上に向けた中核市独自の研修を
- 各種訪問指導等の現状と訪問内容は
- 指導主事等の人員体制とそれぞれの業務分担は

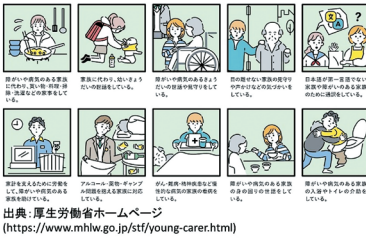


本市のヤングケアラーの実態調査を

藤澤 康彦

Q 市では今年度の新規事業として、子育てに不安を抱える妊婦または満1歳未満の子どもを持つ世帯、またはヤングケアラーがいる世帯への訪問支援事業を計画している。昨年度、県が行ったヤングケアラーの実態調査では、小学6年生の9.6%、中学生の4.5%が、世話をしている家族がいるという回答であった。市でも同様の実態調査は行っているのか。

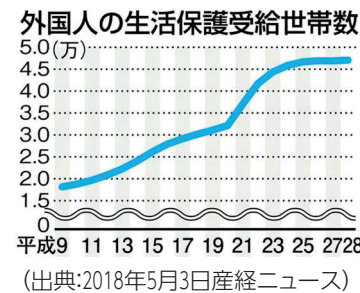
A 県の実態調査の結果を踏まえながら、個々のヤングケアラーの把握と、その対応が重要であると認識している。児童相談所、警察、学校、民生委員児童委員連合協議会などの関係機関で構成する市要保護児童及びDV対策地域協議会において、ヤングケアラーの問題について共通認識を図り、早期発見と支援に努めていく。



ヤングケアラー(イメージ)

その他の質問

- 横断者の安全のために信号機の設置を
- 渋滞緩和のための右折用レーンの設置を
- 肺がん検診におけるCT撮影の選択制導入を



その他の質問

- コロナワクチンのリスク周知の徹底を
- 子どもがマスクを外しやすい環境づくりを



学校給食

その他の質問

- マイナカード普及率と理解促進の取組は
- がん検診・歯科健診等の受診率向上の取組は
- 教職員の業務負担軽減の取組は



芸術文化の拠点である美術館と市民会館

その他の質問

- 本市の女性活躍を推進するための施策は
- 選挙のポスター掲示場所変更とデジタル化は
- 若年層に対する主権者教育の取組は

外国人への生活保護費支給の見直しを

池田 悠紀

Q 国内における外国人への生活保護支給額は約1200億円となっており、受給者は医療費が無償で、光熱費などの扶助が受けられる。自国民への支援が不十分なか、外国人の受給者は増加傾向にある。外国人困窮者は、その国籍国が補償すべきではないか。外国人には法律上の受給権は認められておらず、1954年の旧厚生省通知を根拠に行政措置として保護が行われている。当措置は自治体の裁量に任せられているため、本市として現状を見直すべきではないか。

A 本市において保護を行っている外国人は5月末時点で67世帯、74人である。昨年11月、政府は旧厚生省通知に示された見解を見直す考えがないとした。本市としても引き続き、外国人保護について適切に対応していく。

子育て世帯への経済的負担の軽減を

佐藤 昭雄

Q 子育て支援の拡充策として、0・2歳児の保育料の無料化、オムツの無償化、給食費の無償化、医療費の無償化と児童手当の所得制限の撤廃など、子育て世帯への経済的負担の軽減策が必要である。市長のマニフェストでは、学校給食費無償化と子どもの医療費助成を掲げ、更なる助成拡大の検討とあり、来年度からスタートすべきと考え。市長の前向きな力強い決意を伺う。

A 市長の公約である学校給食費無償化と、子どもの医療費助成の更なる拡大については、子育て世帯の経済的負担軽減を図る上で大変重要な取組である。段階的な施策の拡充に向け、財源確保を図りながら、令和6年度予算編成の中で、しっかりと検討していく。

芸術文化の振興に向けた考え方は

打越 美和子

Q 魅力あるまちづくりにおいて、市民主体で芸術文化の振興に積極的に取り組むまち・水戸の実現は、重要な政策テーマの一つである。また、未来ある子どもたちの豊かな心を育む教育のため、一流の音楽や美術作品の鑑賞にとどまらず、幼少期から様々な文化に触れ体験する機会を提供すべきである。芸術文化の種まきができる環境は、こども・子育て支援の大切な柱と考えており、市の見解を伺う。

A 芸術文化は人々の心にゆとりや生きがいを与え、心豊かな社会の形成に寄与するものであり、個性あふれるまちづくりの推進力となる。7月には市民会館が開館し、幅広い活動を実践できる環境が整うことから、市民主体の芸術文化活動の裾野を広げ、新たな芸術文化の創造、次世代への継承に取り組む。



不妊去勢手術後に元の場所へ解放される猫

その他の質問

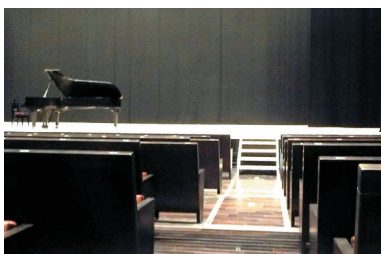
- 自転車利用者にヘルメット購入支援を
- 千波湖畔にジップラインの整備を
- いじめ対策に「いばらき子どもSNS相談」の活用を



内原駅

その他の質問

- 内原町調整池整備の進捗と今後の計画は
- 担い手への農地集積と基盤整備の推進を
- 農産物の輸出状況と今後の取組は



大ホール舞台と客席前列

その他の質問

- 泉町中央ビル周辺の再開発事業の中止を
- 高速増殖炉「常陽」再稼働に厳しい対応を
- 放課後学級の現状把握と入札の見直しを



その他の質問

- 免許返納後の高齢者の移動手段に関する取組は
- 女性特有のがん検診無料クーポン券の発行スケジュールは
- 大塚池の水質浄化を

地域猫活動で 住みよい地域づくりを

鈴木 宣子

Q 地域の悩みの1つに、野良猫問題があり、解決への取組として地域猫活動がある。地域住民がボランティアの援助の下、TNR※2を行い、野良猫を減らす取組である。今後、地域猫活動に従事する方が活動しやすくなるよう、ボランティアの登録制度を創設し、連携を強化してはどうか。見解を伺う。

A 地域住民の生活改善はもとより、不幸な野良猫を減らす取組として地域猫活動が注目されており、市内2地域で事業を実施している。活動には、継続的な住民の取組と野良猫の習性を熟知した方の協力が不可欠である。活動の趣旨を十分に理解し、活動に協力いただける方を登録する仕組み等について検討を進めており、地域住民、ボランティアとの協働による地域猫活動の取組を推進する。

内原駅南口周辺における 用途地域等の見直しを

安蔵 栄

Q これまで内原駅北地区では土地利用の適正化により秩序あるまちづくりが実現されてきた。一方、駅南口周辺は3つの用途地域が混在する状況であり、土地利用の適正化について地元からも様々な要望等が出ている。住環境の悪化等を防ぐためにも、適正な用途地域の見直しや駅北地区と同様の地区計画が必要と考える。見解を伺う。

A 適切な用途地域の設定が必要と考えており、今後、駅前広場をはじめとする都市施設の完成時期を見据え、地域の意見を伺いながら見直しを進める。駅北地区と同様に、用途地域の変更にあわせて地区計画制度の活用についても検討を進める。今後も駅前広場等の整備による機能向上に取り組みながら、利便性の高い暮らしやすい生活拠点の形成に努める。

市民会館の運営に係る 問題点と改善策は

土田 記美

Q (1) 絨帳はホールの顔であり、なくてはならないものだが、市民会館には絨帳がない。なぜなのか。経済界の強い要望で整備したというのに、絨帳を寄贈する企業はなかったのか。(2) 市民会館は一部地権者との共有となり、市は賃借料を支払うが、いくらになったのか。また、共有を解消する見込みはどうか。(3) 大ホールの舞台が、前列の背もたれより低く見えにくい。また、バルコニー席からは舞台のほぼ半分が見えない。観客の怒りを買うと考えるが、どうするのか。

A (1) 昇降・左右の開閉動作ができる黒幕を設置した。(2) 年間2200万円の試算を基に予算措置している。共有者持ち分の取得に向け交渉を重ねる。(3) 見やすさでチケットの価格に差を設け、条件に合わせて客席を選んでいただく。

「こども」が主体となった 子育て支援施策の策定を

後藤 通子

Q 第7次総合計画の策定に当たり開催した総合企画審議会において、「こども」を主語とした子育て支援施策の表現が見当たらないということを指摘してきた。子育て支援として、養育者に対する支援や子どもを生み育てたいと感じてもらうための環境づくりが重要であることは大前提である。子どもたちが自発的に物事を考え、自立した大人に成長するためにも総合計画において、「こども」が主体となる表現で子育て支援施策を策定していくべきと考える。見解を伺う。

A 子どもを主体とした施策の表現は重要であり、総合企画審議会での意見を踏まえ、都市づくりの基本理念において、その視点を盛り込むこととした。今後、総合計画の策定を進める中で、各種施策等の表現について検討する。

※2 TNR(トラップ・ニューター・リターン)…野良猫を捕獲して不妊去勢手術を施し、元の場所に戻す活動



広域行政・政令指定都市に向けた 合併等への取組は

マーサー
川又

Q 地方自治体は待ったなし。中核市に移行し、いくつかの権限が県から移譲されたが、財政上の特例が認められる政令指定都市を目指すことが抜本的な行政改革につながると考える。政令指定都市になれば基準財政需要額が大幅に増額し、交付金の増加も見込まれるため、これらの財源を有効に活用することで市民生活をより充実させ、持続可能で豊かなまちづくりを進めることが可能になる。広域合併に向けた取組について伺う。

A 第6次総合計画において、将来ビジョンとして、政令指定都市を展望した広域合併への取組の推進を位置付けている。住民の盛り上がり等の時機を捉えて、近隣市町村の意向を把握し、将来の広域合併の機運醸成に向けた基盤づくりに努める。



政令指定都市(イメージ)

その他の質問

- 水戸黄門ふるさと寄附金事業の現状は
- 保護犬・保護猫の現状と今後の展望は

台南市など海外都市との 積極的な交流の推進を

須田
浩和

Q 台南市では、水戸出身の軍人で戦死した故杉浦茂峰氏が飛虎將軍としてまつられており、その縁により交流が進んでいる。これまでの取組と現状、今後の予定を伺う。

A 台南市とは、これまで本市からの友好交流使節団の派遣や、相手市からの訪問団の受け入れ等を行ってきた。コロナ禍で交流が中断されていたが、子どもたちのスポーツ交流を今年度再開する予定であり、引き続き、友好のきずなを深めていく。また、新たな国際交流については、これまでの経験を踏まえ、アジア圏の都市との様々な分野における民間交流の状況等も注視し、十分に検討する。



国際交流センター(備前町)

その他の質問

- 物価高騰に係る緊急対策の対象選定の考え方は

アナハイム市や台南市との 縁を生かした国際交流事業は

塚
孝雄

Q (1)アナハイム市とは、昭和51年に国際親善姉妹都市の盟約を締結して以降、学生親善大使の相互派遣交流等により強固な関係を築いてきた。同市は世界初のディズニーランドができたことで有名であり、今年度は東京ディズニーリゾート開業40周年に当たる。本市における記念イベントの内容を伺う。(2)

A 台南市では、水戸出身の軍人で戦死した故杉浦茂峰氏が飛虎將軍として神格化されていた。この縁を契機に、ドッジボール等、子どもたちのスポーツを通じた相互交流が進んでいる。今後の方針を伺う。

A

(1)8月5日、市民会館大ホールにてディズニーの音楽に特化したコンサートを開催する。(2)コロナ禍で中断していた交流を今年度再開予定である。文化や観光等の交流も図り、友好のきずなを深める。



飛虎將軍(御神体)の里帰りに伴う神輿渡御

その他の質問

- 市民会館がもたらす波及効果と運営の在り方は
- 法定外公共物の道路の取扱いと関連法令の運用は
- 企業誘致、雇用確保の実績と産業エリアの展望は

議会を見よう

本市議会では、インターネットでの本会議のライブ配信及び録画配信、常任委員会の録画配信を行っています。

また、常任委員会及び特別委員会の会議記録も公開しておりますので、ぜひご覧ください。



議会中継



委員会会議記録

永年勤続議員

表彰及び感謝状

茨城県市議会議長会から、2名の議員が永年勤続議員として表彰されました。

また、全国市議会議長会から、部会長、理事及び国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員を務めたことに対し、前議長に感謝状が贈られました。

《表彰》

茨城県市議会議長会
議員在職8年以上

土田 記代美
綿引 健

《感謝状》

全国市議会議長会部会長
全国市議会議長会理事
国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員

須田 浩和

文教福祉委員会



令和5年度一般会計補正予算 (文教福祉委員会所管分)

主な質疑 電気・燃料等の価格高騰に係る緊急対策のうち、厳しい経営環境に置かれている福祉施設、幼稚園・保育所等、民間学童クラブ、医療機関等への各支援金の積算根拠、対象施設及び周知方法など

主な意見 各支援金については、対象施設への周知に努め、速やかに支給されたい。

全会一致 賛成

産業消防委員会



南消防署緑岡出張所改築工事請負契約の締結

主な質疑 工事のスケジュール、職員の配置状況、施工中の安全対策及び業務への影響など

主な意見 (1)施工に当たっては、地域住民の安全を十分確保するとともに、工期内に完成するよう努められたい。(2)重要な社会インフラである消防施設については、将来的に必要な設備等も十分に考慮の上、整備されたい。

全会一致 賛成



南消防署緑岡出張所

総務環境委員会



令和5年度一般会計補正予算 (総務環境委員会所管分)

主な質疑 原油価格高騰に係る緊急対策として、厳しい経営環境に置かれている公共交通運行事業者等に支給する支援金の積算根拠など

主な意見 支援を必要としている事業者への速やかな支給に努められたい。

全会一致 賛成

市長等の給料の特例に関する条例の一部改正

主な質疑 市長給料の減額の理由など

主な意見 今後の社会情勢等を踏まえ、減額については廃止も含め見直しを検討されたい。

全会一致 賛成

建設企業委員会



地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

主な質疑 制限の内容及び既存建築物への影響、区域内の雨水排水対策、通学路の安全対策など

主な意見 (1)地域住民の安全で快適な住環境整備に向け、各部署が連携を取りながら、効果的な対策を実施されたい。(2)宅地化の進展は、税収の増加にもつながることから、将来的な都市の発展に資する計画となるよう留意されたい。

全会一致 賛成

特別委員会の設置



6月27日の本会議において、2つの特別委員会を設置しました。また、同日、第1回の委員会をそれぞれ開催し、次のとおり正副委員長が決定しました。

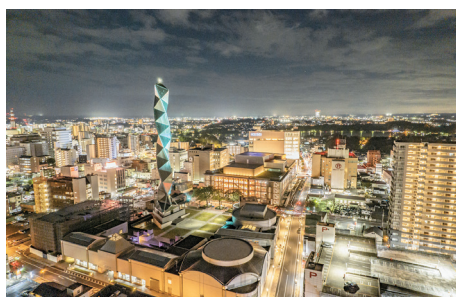
市民会館及び周辺地区にぎわいづくり調査特別委員会

委員長 袴塚 孝雄
副委員長 黒木 勇雄

議会改革調査特別委員会

委員長 綿引 雄健
副委員長 佐藤 昭雄

※各特別委員会の委員は、議長を除く全議員をもって構成する。



MitoriO(ミトリオ)地区



議会日誌

5/10	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会 全員協議会	6/7	建設企業委員会	6/23	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会
5/30	初顔合わせ会	6/8	本会議 代表者会議 議会運営委員会 議会報編集委員会	6/26	議会運営委員会
6/6	代表者会議 本会議 全員協議会	6/9	本会議	6/27	議会運営委員会 全員協議会 本会議
6/7	本会議 代表者会議 議会運営委員会 総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会	6/19	本会議		市民会館及び周辺地区 にぎわいづくり調査特別委員会 議会改革調査特別委員会 議会報編集委員会
		6/20	本会議		
		6/21	本会議		
		6/22	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会		

※同日に複数回開催した会議は
1つに省略しています。

可決した意見書



議員提出議案として、次の意見書を可決しました。

- 1 特別支援学校・学級への教員等の適切な配置を求める意見書
- 2 薬剤耐性菌感染症の蔓延^{まん}を防止する取組体制の強化を求める意見書

陳情の結果



【採択】

○令和5年陳情第7号 まちなかの安全とにぎわいの再生に資する事業への支援を求める陳情

本陳情については、願意に沿うよう努力されたいとの意見を付して市長に送付し、その処理の経過及び結果の報告を請求すべきものと審査決定した。

【不採択】

- 令和5年陳情第8号 東前第二土地区画整理事業にかかる土地区画整理法等に基づく適正な事業執行について
- 令和5年陳情第10号「福寿の集い事業」及び従前の「敬老会事業」に関連した厚生労働省老健局及び総務省消防庁からの通知文書に対する行政の不作为事案について

これらの陳情は、願意に沿いがたく不採択とした。

9月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
9/3	4 本会議 (提案理由説明) 議案説明会 決算特別委員会 公営企業会計決算 特別委員会	5	6	7	8	9
10	11 本会議 (代表質問)	12 本会議 (代表質問) (議案質疑) (一般質問)	13 本会議 (一般質問)	14 常任委員会	15 常任委員会	16
17	18	19 決算特別委員会 公営企業会計決算 特別委員会	20 決算特別委員会 公営企業会計決算 特別委員会	21 決算特別委員会 公営企業会計決算 特別委員会	22 議会運営委員会	23
24	25 議会運営委員会 全員協議会 本会議 (議了)	26	27	28	29	30

※9月5～10、16～18、22～24日は議案調査

編集委員会

委員長 森 正慶

副委員長 鬼澤 真寿

委員

池田 悠紀 大津 亮一 中庭由美子

細谷 智宏 打越美和子 マーサー川又

森 智世子 田尻由紀子 藤澤 康彦

高倉富士男

編集後記



水戸市マスコットキャラクター

「みとちゃん」

4月の水戸市議会議員選挙において、10名の新人議員が当選し、改選後初となる令和5年第2回定例会を6月に開催しました。子育て支援や教育の充実、産業の活性化をはじめ、市民の生活に直結する電気・燃料・食品等の価格高騰に係る緊急対策の補正予算等についても、積極的かつ建設的に審議いたしました。誰もが住みやすい水戸市、誰もが住みたくなくなる水戸市の実現に向け、議員一同、忠恕を胸に、これからも市民の皆様の声を形にしていります。[鬼澤真寿、細谷智宏 記]